

四半期報告書

(第37期第2四半期)

自 平成24年9月1日

至 平成24年11月30日

ミタチ産業株式会社

名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書] 17

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年1月10日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日）
【会社名】	ミタチ産業株式会社
【英訳名】	MITACHI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橘 至朗
【本店の所在の場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2500
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区伊勢山二丁目11番28号
【電話番号】	(052) 332-2512
【事務連絡者氏名】	取締役管理部担当 大島 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) ミタチ産業株式会社 東京支店 (東京都品川区大崎一丁目6番1号) ミタチ産業株式会社 関西支店 (京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680番地)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期 連結累計期間	第37期 第2四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自平成23年6月1日 至平成23年11月30日	自平成24年6月1日 至平成24年11月30日	自平成23年6月1日 至平成24年5月31日
売上高(千円)	18,968,704	16,519,404	37,202,141
経常利益又は経常損失(△)(千円)	△12,223	457,634	820,905
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)(千円)	△199,733	311,831	△185,976
四半期包括利益又は包括利益(千円)	△252,142	251,321	△190,242
純資産額(千円)	4,758,851	4,969,178	4,769,304
総資産額(千円)	13,080,544	11,326,637	13,828,965
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	△27.17	42.42	△25.30
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	36.4	43.9	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	260,503	1,228,442	△700,239
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△173,165	△64,282	△183,164
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	368,002	△521,997	832,279
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,317,768	1,436,669	831,659

回次	第36期 第2四半期 連結会計期間	第37期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年9月1日 至平成23年11月30日	自平成24年9月1日 至平成24年11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△41.74	18.71

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第36期第2四半期連結累計期間及び第36期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(海外事業部門)

平成24年9月に当社連結子会社の美達奇(香港)有限公司が、子会社としてMITACHI (THAILAND) CO., LTD. (非連結子会社)をタイに設立いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益に持ち直しの動きがみられたほか、復興需要等を背景に設備投資が緩やかながらも増加基調を維持し、また個人消費も底堅く推移してまいりました。しかしながら海外景気の減速等を背景として、こここのところ弱い動きもみられるようになってまいりました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要取引先である自動車分野につきましては、政府の需要刺激策の反動減等もあり、車載機器関連向け商材の販売が減少いたしました。民生分野につきましては、光半導体の受託生産の受注が減少いたしました。アミューズメント分野につきましては、営業努力による新規案件の獲得等もあり販売が増加いたしました。その他の分野につきましては、工作機械向け組付け受注や製造関連装置向けの部材販売が減少したものの、販路の拡大等もあり売上が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,519百万円（前年同四半期比12.9%減）、利益につきましては、売上構成の変化にともなう売上原価の減少や諸経費の抑制に加え、ミナミ株式会社に対する貸倒引当金の計上がなくなったこともあり、営業利益は334百万円（前年同四半期は営業損失67百万円）となりました。またミナミ株式会社に対する債権の回収の進展にともなう貸倒引当金戻入額を営業外収益として計上したこともあり、経常利益は457百万円（前年同四半期は経常損失12百万円）、四半期純利益は311百万円（前年同四半期は四半期純損失199百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 国内事業部門

車載機器関連向け商材の販売が減少したほか、工作機械向け組付け受注が減少したこともあり、連結売上高は9,264百万円（前年同四半期比21.0%減）となりました。一方売上構成の変化にともなう売上原価の減少や諸経費の抑制に加え、ミナミ株式会社に対する貸倒引当金の計上がなくなったこともあり、営業利益は384百万円（前年同四半期は営業損失44百万円）となりました。

② 海外事業部門

光半導体の受託生産の受注が減少したものの、海外展開の拡充等からアミューズメント分野向けの販売などが増加し、連結売上高は7,254百万円（前年同四半期比0.1%増）となりました。一方売上原価や諸経費の増加等もあり、営業利益は190百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べて118百万円増加し、1,436百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1,228百万円（前年同四半期は260百万円の獲得）となりました。これは主に仕入債務の減少額2,353百万円等があったものの、売上債権の減少額3,187百万円等が反映されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は64百万円（前年同四半期は173百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出34百万円、関係会社株式の取得による支出30百万円等が反映されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は521百万円（前年同四半期は368百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入れによる収入238百万円があったものの、短期借入金の減少額（純額）689百万円等が反映されたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動はありません。なお研究開発活動に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,350,000	7,350,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	7,350,000	7,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年9月1日～ 平成24年11月30日	—	7,350,000	—	521,600	—	572,400

(6) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社 J U	名古屋市千種区見附町 3 丁目 3 番地の12	1,844,800	25.10
ミタチ産業従業員持株会	名古屋市中区伊勢山 2 丁目11番28号	318,250	4.33
橘 至朗	愛知県日進市	316,700	4.31
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	250,000	3.40
井上 銀二	愛知県東海市	220,000	2.99
井上 佐恵子	愛知県東海市	180,000	2.45
岩成 一郎	名古屋市天白区	165,000	2.24
山内 昭雄	名古屋市中区	165,000	2.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 -11	116,700	1.59
野中 光夫	愛知県北名古屋市	110,000	1.50
計	—	3,686,450	50.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,348,400	73,484	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	—
発行済株式総数	7,350,000	—	—
総株主の議決権	—	73,484	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、600株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ミタチ産業株式会社	名古屋市中区伊勢山 2 丁目11番28号	400	—	400	0.00
計	—	400	—	400	0.00

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,659	1,472,669
受取手形及び売掛金	8,215,090	5,075,288
たな卸資産	* 2,645,502	* 2,819,159
繰延税金資産	45,256	61,174
未収消費税等	235,221	163,643
未収還付法人税等	97,526	—
その他	83,939	73,207
貸倒引当金	△39,210	△43,858
流動資産合計	12,150,986	9,621,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	406,030	380,126
機械装置及び運搬具（純額）	67,812	75,598
土地	477,877	478,038
リース資産（純額）	28,387	10,938
建設仮勘定	3,269	6,227
その他（純額）	37,804	33,130
有形固定資産合計	1,021,182	984,061
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	69,697	67,687
関係会社株式	—	30,120
破産更生債権等	1,222,837	1,133,526
繰延税金資産	206,240	238,156
その他	291,147	293,385
貸倒引当金	△1,222,837	△1,133,526
投資その他の資産合計	567,085	629,349
固定資産合計	1,677,979	1,705,353
資産合計	13,828,965	11,326,637

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,864,537	3,470,752
短期借入金	2,335,484	1,634,401
リース債務	31,013	11,894
未払法人税等	18,892	221,971
賞与引当金	83,748	80,259
役員賞与引当金	—	10,000
その他	314,554	272,617
流動負債合計	8,648,231	5,701,897
固定負債		
長期借入金	300,000	532,800
リース債務	697	—
繰延税金負債	14,799	16,505
資産除去債務	23,806	23,963
その他	72,126	82,293
固定負債合計	411,429	655,562
負債合計	9,059,661	6,357,459
純資産の部		
株主資本		
資本金	521,600	521,600
資本剰余金	572,400	572,400
利益剰余金	3,751,731	4,012,115
自己株式	△203	△203
株主資本合計	4,845,527	5,105,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,906	△15,724
為替換算調整勘定	△62,317	△121,009
その他の包括利益累計額合計	△76,223	△136,733
純資産合計	4,769,304	4,969,178
負債純資産合計	13,828,965	11,326,637

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	18,968,704	16,519,404
売上原価	17,603,757	15,162,539
売上総利益	1,364,946	1,356,864
販売費及び一般管理費	* 1,432,519	* 1,022,459
営業利益又は営業損失(△)	△67,573	334,405
営業外収益		
受取利息	8,999	2,014
受取配当金	927	1,469
仕入割引	13,254	14,777
受取家賃	23,782	22,968
為替差益	8,523	—
貸倒引当金戻入額	—	83,623
その他	9,264	12,919
営業外収益合計	64,751	137,772
営業外費用		
支払利息	6,601	7,579
売上割引	1,179	2,690
為替差損	—	911
その他	1,620	3,361
営業外費用合計	9,401	14,543
経常利益又は経常損失(△)	△12,223	457,634
特別利益		
固定資産売却益	—	4,154
特別利益合計	—	4,154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,223	461,789
法人税、住民税及び事業税	179,512	195,636
法人税等調整額	7,997	△45,678
法人税等合計	187,510	149,958
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△199,733	311,831
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△199,733	311,831

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△199,733	311,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,511	△1,818
為替換算調整勘定	△43,897	△58,692
その他の包括利益合計	△52,409	△60,510
四半期包括利益	△252,142	251,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△252,142	251,321
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△12,223	461,789
減価償却費	75,405	64,792
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,609	△3,488
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,500	10,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	440,722	△84,661
受取利息及び受取配当金	△9,927	△3,483
支払利息	6,601	7,579
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△4,154
売上債権の増減額(△は増加)	△118,672	3,187,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△389,761	△201,374
未収消費税等の増減額(△は増加)	164,977	71,578
その他の流動資産の増減額(△は増加)	565	8,646
差入保証金の増減額(△は増加)	△2,468	△2,116
仕入債務の増減額(△は減少)	200,017	△2,353,214
その他の流動負債の増減額(△は減少)	21,768	△32,756
その他	△284	11,563
小計	370,610	1,138,318
利息及び配当金の受取額	9,859	3,416
利息の支払額	△6,812	△7,790
法人税等の支払額	△113,154	△3,029
法人税等の還付額	—	97,526
営業活動によるキャッシュ・フロー	260,503	1,228,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26,000	△26,000
定期預金の払戻による収入	26,000	26,000
有形固定資産の取得による支出	△46,037	△34,265
有形固定資産の売却による収入	138	8,992
無形固定資産の取得による支出	△5,951	△7,081
投資有価証券の取得による支出	△711	△726
関係会社株式の取得による支出	—	△30,120
貸付けによる支出	△270,000	—
貸付金の回収による収入	152,000	—
その他	△2,604	△1,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	△173,165	△64,282
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	147,273	△689,023
長期借入れによる収入	300,000	238,290
自己株式の取得による支出	△42	—
リース債務の返済による支出	△27,780	△19,817
配当金の支払額	△51,447	△51,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	368,002	△521,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15,401	△37,150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	439,938	605,010
現金及び現金同等物の期首残高	877,829	831,659
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,317,768	* 1,436,669

【会計方針の変更】

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年6月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
商品及び製品	2,155,091千円	2,253,297千円
仕掛品	338,003	417,246
原材料及び貯蔵品	152,407	148,615

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
給与及び手当	307,383千円	325,538千円
賞与引当金繰入額	84,388	80,259
役員賞与引当金繰入額	4,000	10,000
貸倒引当金繰入額	444,214	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年6月1日 至平成24年11月30日)
現金及び預金勘定	1,353,768千円	1,472,669千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△36,000	△36,000
現金及び現金同等物	1,317,768	1,436,669

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月26日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年5月31日	平成23年8月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 取締役会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成23年11月30日	平成24年2月10日

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月24日 定時株主総会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年5月31日	平成24年8月27日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月18日 取締役会	普通株式	51,447	利益剰余金	7	平成24年11月30日	平成25年2月8日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,723,178	7,245,526	18,968,704	—	18,968,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	399,344	410,842	810,187	△810,187	—
計	12,122,522	7,656,368	19,778,891	△810,187	18,968,704
セグメント利益又は損失(△)	△44,721	221,465	176,743	△244,317	△67,573

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△244,317千円は、セグメント間取引消去1,803千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△246,120千円であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年6月1日至平成24年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内事業部門	海外事業部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,264,892	7,254,511	16,519,404	—	16,519,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	786,045	383,950	1,169,995	△1,169,995	—
計	10,050,937	7,638,461	17,689,399	△1,169,995	16,519,404
セグメント利益	384,950	190,643	575,594	△241,188	334,405

(注) 1. セグメント利益の調整額△241,188千円は、セグメント間取引消去357千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△241,546千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年6月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△27円17銭	42円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△199,733	311,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	△199,733	311,831
普通株式の期中平均株式数(株)	7,349,651	7,349,596

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年12月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・51,447千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・7円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成25年2月8日

(注) 平成24年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年1月9日

ミタチ産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河嶋 聡史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミタチ産業株式会社の平成24年6月1日から平成25年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年9月1日から平成24年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年6月1日から平成24年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミタチ産業株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。